

認定 NPO 法人 横浜移動サービス協議会
令和 6(2024)年度 R6.10.1～R7.9.30
事業計画



令和6年度事業計画

定款項目対比表

定款項目	分類	事業	事業名	頁
(1)移動に関する情報提供・相談に関する事業	自主事業	相談	①相談室 ②移動情報発信 ③おむすび移さびょん(仮称)	5~6
(2)要支援者の介護予防・日常生活支援総合事業、その他高齢者等に対するサービスに関する事業	制度利活用	自律支援	①横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業サービスB「アペリティーヴォ」	6
	自主事業	ユニバーサル移動	②ユニバーサル移動推進(含 お出かけ事業)	7~8
(3)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス、地域生活支援、及び児童福祉法に基づく障害児通所支援、その他障害者等に対するサービスに関する事業	制度利活用	移動支援	①ガイドヘルパー「移さびょん横浜」(障害者移動支援)	8
	制度利活用	自律支援	②就労継続支援B型事業(IKIIKIカンパニー)	9
	自主事業	ユニバーサル移動	③ユニバーサル移動推進(再掲)	9
(4)道路運送法に基づく福祉有償運送に関する事業	自主事業	福祉有償運送	①福祉有償運送「さぼーと・横浜」	9
(5)市民活動団体・個人の支援に関する事業	自主事業	人材育成	①国土交通省認定講習	10
	自主事業	人材育成	②ガイドヘルパー・同行援護従業者養成研修 ア. ガイドヘルパー研修 イ. 同行援護従業者養成研修	10~11
	制度利活用	移動支援 人材育成	③横浜市障害者ガイドボランティア事業事務取扱 ア. 横浜市障害者ガイドボランティア イ. 横浜市障害者ガイドボランティア研修	11~12
	制度利活用	その他	④横浜市重度障害者福祉タクシー利用券換金業務代行	13
(6)高齢者及び障害を持つ人等が利用しやすい交通システム・まちづくりの学習・検討・提言に関する事業	交流&ネットワーク構築・拡大	ネットワーク拡大	①学習会、交流サロン、シンポジウム等の開催 ②要支援者を交えた防災・減災のための取り組み ③許可登録を要さない移動支援活動の検討 ④地域緑のまちづくり「関内桜通り」(花時計プロジェクト)	13~15
(7)公共交通機関・医療機関・福祉機関・行政・社会福祉協議会、福祉活動団体などとの連携・協働に関する事業	交流&ネットワーク構築・拡大	ネットワーク拡大	①横浜市等関係部局との連携・委員参加 ②団体活動支援・団体連携	15~16
(8)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	自主事業	その他	①ファンドの構築と試行 ②寄付・社会貢献活動の広報	16~17
	総務	その他	③よこはま市民共同オフィスの運営・管理	17

1 基本方針

私たちは、「移動の権利は基本的人権の一つ」であると考えています。なぜなら、「自由に移動すること」は「自分らしく生きる」ための必須条件と考えるからです。

人が生きていくための第一歩である“移動”を支えるために、「断らなくてすむシステム作り」に取り組む為に立ち上げました。

移動サービスに関わる団体・個人のネットワークを構築し、行政との協働、利用者の参加、県域での連携へと展開しています。

情報のシステム化と相談調整機能の充実、担い手の育成や安全性の確保、公共交通機関のバリアフリーの拡充、福祉タクシーの充実、また街行く人たち同士が、自然にサポートし合う意識醸成など、市民として主体的に取り組んでいきたいと考えます。

生き残り大作戦～

【始まりは、手探り・手づくりから】

思い起こせば、団体立ち上げ当時は、今のように町中を福祉車両が行き交うこともなく、重度心身障害児の年に2度運動会参加のために、「軽トラック借りて、4人で押さえれば行ける!？」と真剣に話し合っていた時代でした。

【制度改正に伴う大きな仕組みの変化】

ボランティア送迎ネットワーク構築のモデル事業に取り組み、福祉有償運送「さぽーと・横浜」として、年間1000件の利用に対応していました。しかし、ドライバーの減少で活動は1/10となり、と依頼者の重篤化もあり介護タクシー配車アプリ「アイケアゴー」導入によりタクシー券換金協定事業者と連携してニーズに応えています。

身体と視覚障害の方対象だったガイドボランティア事業が知的・精神に広がり、通学・通所利用が可能になったとき、事務取扱団体となり2年もたたず、支援対象者700人、ボランティア800人、月の活動4000回の活動となりました。現在は、横浜市が開設した18区移動情報センターに分散し、当会の登録・活動は半減するも相談は絶えることなく、もう少し役割は残っているようです。

【新たに見えてきた課題】

人材育成研修や出かける意欲を促すためのイベントも開催しています。

また、就労継続支援B型事業「IKIIKIカンパニー」を立ち上げ、障害者の社会参加へのスモールステップとして、働きたい障害者と社会とをつなげるhubでありたいと考えています。

そのほか、介護予防・生活支援サービス補助事業(サービスB)「アペリティーヴォ」は、要支援高齢者向けの介護予防プログラムを提供していますが、自治会・町内会やシニアクラブで活躍する元気な高齢者や障害児者の地域交流の場を目指しています。

【いま、新しいステージに向けて】

移動支援は、究極の自律支援だと思います。自発的に外出する意欲を促進するために、当会のネットワークを活かし、「おむすび移サびよん(仮称)」として相談機能を強化します。

【具体的な企画内容】

- ・お出かけ相談室＝移動相談センター(おむすび移サびよん(仮称))
- ・移動ニーズ・移動情報の収集と発信
発信ツール:お出かけ便利帳(電子版発行)、ウェブサイト、メール、ブログ、ツイッター、facebook、ユーチューブ、出版、介護タクシー配車アプリ(アイケアゴー)
- 連携先:観光関連、介護タクシー、ガイドヘルパー、ガイドボランティア、横濱ジェントルタウンクラブ
- ・高齢者・障害児者の社会参加機会創出
- ・寄付・支援者集め
- ・イベント:コンサート、演劇、スポーツ、ファッションショー
- ・居場所(講習・教室など):サロン、パソコン、絵画、ヨガ、ダンス・・・
- ・セレクトショップ(商品開発・モニタリング)、ファッション、福祉機器、補装具・義足、作業所作品(生活便利雑貨、横浜土産)

【3年後及び5年後のビジョン】

関内地区は、官公庁、商業地域、観光地という特徴を持っており、地域住民だけではなく、圏外からの訪問者が多く、当施設利用者も同様に、多地域からの来所者も想定されます。

一方で、地域住民が自らの活動を継続する努力を惜しまず、柔軟に、民間活動団体とのネットワークを図り、多彩な事業展開をしています。

当会は新たに地域との連携を深めた実績を活かしながら、地域特性でもある、「顔見知りの居ない場所」から、「失敗して良い場所」「恥をかける場所」と捉え、一人一人の状況に寄り添い、自信を身につけ、誇りをもって社会に参加出来るまで、“一步を踏み出す機会”を何度も提供し続けます。

また、高齢者・障害当事者が、官公庁の職員、商業人、観光施設の従業員に対して、障害理解と接遇介助を指導・啓蒙する仕組みを作ります。

改めて、「移動の先に待っていることがある」を合い言葉に、ユニバーサル移動推進に力を入れ、認定NPO法人として税制上の優遇措置を活かし、寄附や社会貢献活動の広報にも力を入れていく所存です。引き続き、ご指導ご鞭撻のほどお願いいたします。

認定NPO法人横浜移動サービス協議会 理事・監事、事務局一同

2 事業計画

(1) 移動に関する情報提供・相談に関する事業

① 相談室

【事業内容】

平成14年全国社会福祉協議会の「インフォーマル協働研究」モデル事業で”断らないで済むシステム作り”を目指して、「よこはま移動サービスセンター」を開設した。

その後、平成18年、19年に、横浜市協働提案モデル事業で、高齢在宅支援課との協働で「お出かけ相談室」が始まった。

【計画】

当会の基本機能として、継続して進めていく。

基本機能:

電話、メール、来訪者などからの種々相談に対して、各制度やサービスのアドバイスや移動支援については、移動手段として、ガイドヘルパー、ガイドボランティア、さぼーと・横浜(福祉有償運送サービス)、アプリを用いた介護タクシー配車サービスなどのアドバイスや提供を行う。

なお、移動支援相談については、相談者と移動手段やその担い手をシステム上でつなぐ機能拡充を行う。(③ おむすび移サぴよんによる)

- ・事業開始:平成 14 年 4 月
- ・従事者人員:5人 齊木、奥本、和田(ま)、鈴木、江口
- ・活動日時:平日、10:00～17:00 及び緊急連絡先による対応
- ・活動場所:事業所
- ・関係機関等:福祉タクシー券換金事業者、移動支援事業者連絡会、移動情報センター他
- ・受益対象者:障害者、高齢者等移動困難者
- ・支出見込み額: 0 円

② 移動情報発信

【事業内容】

高齢や障がいのために外出をあきらめている人たちに、ちょっとした手助けのための情報提供をするためのものである。

【計画】

お出かけ便利帳の製作:移動情報収集は、IT を活用し、効率の良い発行を目指す。

R7年度の電子版発行に向けて、収集した情報は電子データとして保存する。

- ・事業開始:平成 14 年 4 月
- ・従事者人員:5人(齊木、奥本、和田(ま)、鈴木、江口)
- ・活動日時:平日、10:00～17:00 及び緊急連絡先による対応
- ・活動場所:事業所
- ・関係機関等:福祉タクシー券換金事業者、移動支援事業者連絡会、移動情報センター他
- ・受益対象者:障害者、高齢者等移動困難者
- ・支出見込み額: 0 円

③ おむすび移サぴょん(仮称)

【事業内容】

移動支援は、究極の自律支援であると考えており、やりたいことを自分で決め、自発的に外出するなど(外出する意欲を失い、引きこもっていたら、移動のニーズは表出しない)の自律を支えるために、これまで築いたネットワークを活かし、障害児・者や高齢者など移動が困難な方とサービス提供者・支援者をつなぐ IT を用いた相談機能を立ち上げる。

【計画】

IT を用いて、移動要支援者と移動サービス提供者・支援者をつなぐシステム作りに取り組む。提供する移動支援手段は、ガイドヘルパー、ガイドボランティア、さぽーと横浜(福祉有償運送サービス)、介護タクシー配車サービスアプリとなる。

システム概要: マッチングシステム(新規製作)にて、依頼内容を入力すると、種々の移動手段の中から適切な手段とその支援候補者を自動的に抽出する。

- ・事業開始: 令和 6 年 10 月
- ・従事者人員: 5人(和田(ま)、鈴木、江口、天野、小泉)
- ・活動日時: 平日、10:00~17:00 及び緊急連絡先による対応
- ・活動場所: 事業所
- ・関係機関等: 福祉タクシー券換金事業者、移動支援事業者連絡会、移動情報センター他
- ・受益対象者: 障害者、高齢者等移動困難者
- ・支出見込み額: 0円

(2) 要支援者の介護予防・日常生活支援総合事業、その他高齢者等に対するサービスに関する事業

① 横浜市介護予防・生活支援サービス 補助事業サービス B「アペリティーヴォ」

【事業内容】

コミュニティサロン「アペリティーヴォ」(通称: サービスB)は、介護保険で要支援と認定された方を中心に高齢者を対象とした横浜市の補助事業。

当会では一般的な福祉デイサービスのイメージと違った魅力作りに拘り、強みを活かして運営スタッフに障害当事者をホストやボランティアとして加え、介護予防プログラムを共同オフィス利用団体やこれまでのネットワークから多彩なゲストに活躍してもらっている。

【計画1】 移転に伴う事業の見直し

本来の対象者(要支援者)確保をめざし、アペリティーヴォを実施してきたが解決に至っていない。移転に伴い、当会がめざすウルトラC(高齢になっても障害があってもなくても、お互いが認め・支え・高め合い、自分らしくイキイキと過ごせる居場所)の実現に向けた展開を検討する。

【計画2】 IKIINKIカンパニーと連携し地域に根ざした活動を展開

アペリティーヴォで構築したネットワークを活かし、IKIINKIカンパニーで展開をめざしている「地域の社会貢献活動」の仕組み作りを検討する。

- ・事業開始:令和2年4月
- ・従事者人員:6人(服部、山野上、江口、後藤、福田、鈴木)
- ・活動日時:毎週月～金曜日
- ・活動場所:よこはま市民共同オフィス
- ・関係機関等:横浜市健康福祉局地域包括ケア推進課、中区福祉保健センター高齢・障害支援課、中区社会福祉協会、横浜市不老町地域ケアプラザ他、中区内各地域ケアプラザ、よこはま市民共同オフィス入居団体等
- ・受益対象者:介護保険要支援者他興味のある方
- ・支出見込み額:2,000,000円

② ユニバーサル移動推進(含 お出かけ事業)

【事業内容】

障害児・者や高齢者など外出の困難な方が、「自分らしく気兼ねなく自由に」旅行・お出かけを楽しむため、サービス提供者・支援者と要支援者をつなぐ仕組み作りに取り組む。

今まで行ってきた比較的小規模のお出かけ事業と規模の大きい事業も含め、ユニバーサルツアー推進として、進めていく。

【計画1】

ユニバーサル移動推進(含む お出かけ事業)

近隣イベントだけでなく、「少し遠出のお出かけ」を計画、実施する方向で進める。

そのためにも、交通事業者、旅行業者、観光事業者など幅広く関係をつなぐことも視野に入れる。

お出かけ事業同様、当事者目線を取り入れ、安全・安心なユニバーサルツアーを実現する。

外出が困難で、外出に積極的になれない高齢者、障害者などを対象に、当事者目線を取り入れ、安全・安心なユニバーサルツアーを実現する。

近隣や市内で開催されるイベントに参加し、楽しみながら交流が図れる仕組みを作るなど、多方面との関わりを活かして取り組みを進める。

他団体との連携を活かし、開催されるイベントの情報を早く入手することで、余裕を持った告知を図る。

自主イベント計画立案の際には高齢・障害当事者を企画メンバーとして交え、当事者目線により立案、実施をする。広報にも工夫をし、幅広い集客を意識する。

- ・事業開始:平成20年1月
- ・従事者人員:5人(江口、和田(昌)、和田(あ)、鈴木、山野上)
- ・活動日時:不定期
- ・活動場所:主に横浜市内
- ・関係機関等:神奈川県共同募金会、NPO 法人アークシップ、横濱時ジェントルタウン倶楽部等
- ・受益対象者:高齢者、障害児・者など外出が困難な方、ボランティア
- ・支出見込み額:500,000円

【計画2】

介護タクシー配車サービス

【事業内容】

介護タクシーを利用したい移動困難者と介護タクシー事業者をアプリi-CareGOを使ってマッチングさせる。アプリ制作会社アイネットと協働により、i-CareGO病院・施設向け及び個人・家族向けのアプリをより使い易く改善し、誰もがもっと自由に移動できる社会づくりに寄与する。

【計画】

当会の福祉に関するノウハウと福祉関連団体とのネットワークを活かし、介護タクシー配車アプリ開発会社である株式会社アイネットとの協力を強化する。

事業再構築補助金を受け、システム構築及び広報活動に注力し、移動支援事業の価値と方向性を見定める。

R7年度計画の前段階として、介護タクシー配車に対して、ガイドヘルパー、ガイドボランティアなど人的サポートを要望される場合、それらにつながる手順を確立していく。

新たにi-CareGO 導入先病院を開拓する(新規獲得目標30病院)。

i-CareGO 個人の登録を増やし(新規獲得目標、60人)個人利用の目標を月5件とする。

- ・事業開始:令和5年2月
- ・従事者人員:4人(江口、和田、末木、山野上)
- ・活動日時:平日10:00~17:00
- ・活動場所:事務所
- ・関係機関等:株式会社アイネット
- ・受益対象者:介護タクシー利用者、病院・施設スタッフ、介護タクシー事業者
- ・支出見込額: 6,500,000 円

(3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス、地域生活支援、及び児童福祉法に基づく障害児通所支援、その他障害者等に対するサービスに関する事業

① ガイドヘルパー「移サびょん横浜」(障害者移動支援)

【事業内容】

単独で外出が困難な障害者に対してガイドヘルパーが付き添うことで障害者の自立と社会参加を促進する。ご家族の負担軽減と利用者児童生徒の成長や自律の支援を行う。

【計画1】

既に登録しているにも関わらず、現在活動していない人に声かけをする。

研修修了者のヘルパー登録を促す。

新規利用者を確保する。

【計画2】

利用者20人利用回数90回、利用時間150時間を目標とする。

- ・事業開始:平成 25 年 4 月
- ・従事者人員:24人(山野上、奥本、後藤、古田中 ヘルパー20人)
- ・活動日時:1日の範囲で終了する外出
- ・活動場所:日用品の買い物、理容室、余暇活動(映画、動物園、公園等)、通学先、通所先
- ・関係機関等:横浜市健康福祉局障害福祉課
- ・受益対象者:横浜市障害児者のべ240人
- ・支出見込額: 7,500,000 円

② 就労継続支援 B 型事業 IKIINKI カンパニー

【事業内容】

安定した通所を継続していくため、利用者の「できること」を見つけ、居心地の良い居場所作りをめざす。

自主製品の製作に力を入れ、利用者が「ものづくり」を楽しみながら、達成感を得られるように支援。

【計画】

20 名定員に対して、実利用者を15人に増やす。(登録 25 人)

工賃作業が順調に増えているので、利用者の特性に応じてできる作業を増やし、工賃アップを目指す。広報活動を引き続き展開する。

既卒者や求職者に向けて「SNS」「チラシ」「説明会」で定期的にアピールする。

地域の集まりを把握して、積極的に参加するものと調整して、計画的・効果的に参加していく。

- ・事業開始:令和4年1月1日
- ・従事者人員:8人(早川、星野、福田、鈴木、和田(あ)、佐藤、山野上)
- ・活動日時:平日週5日
- ・活動場所:よこはま市民共同オフィス
- ・関係機関等:障害福祉各関係機関
- ・受益対象者:14 人
- ・支出見込み額: 18,000,000 円

③ ユニバーサル移動推進(再掲)

(4) 道路運送法に基づく福祉有償運送に関する事業

① 福祉有償運送「さぼーと・横浜」

【事業内容】

ひとりでは公共交通機関を利用することが困難な移動制約者に対し、移動の確保を行い、自身の社会参加や自立の向上を図る。

他人の介助に頼らずに移動することが困難であり、単独でタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な身体障害者、要支援者、その他障害を有する方々に対して車による移動支援を実施する。

【計画】

福祉有償運送では対応できない依頼に対して、利用者目線で多様なコーディネートを進めるために、配車を含むいろいろな移動支援へつなぐことが出来るアイケアゴーを活用して、他団体にもつなげていく。

福祉有償運送は利便性が良くなるように変化していくべき。広く利用者と支援者をつなぎ、タイムリーに多様な支援マッチングを目指し、動き始めた介護タクシー配車依頼システムから見えてきた課題に取り組む。

- ・事業開始:平成16年 10月
- ・従事者人員:16名(天野、和田、ドライバー14名)
- ・活動日時:全日
- ・活動場所:横浜市内発着の運行
- ・関係機関等:障害福祉各関係機関
- ・受益対象者:市内全域の移動困難者
- ・支出見込み額: 300,000 円

(5) 市民活動団体・個人の支援に関する事業

① 国土交通省認定講習

【事業内容】

高齢者や障害のために、公共交通機関を利用する事が困難な方の移動支援をより安全、安心、快適に行うことができるようにするためのドライバー養成を目的に福祉移動サービス研修会(国土交通省福祉有償運送運転者講習及びセダン等運転者講習修了証を発行する認定講習)を実施。

地域の支え合い活動者等、高齢ドライバーに気付きと振り返りのための機会を与える、支えあっぶ安全運転研修を実施。

【計画】

国土交通省認定講習を見直し、鴨居自動車学校の協力を得て、新しいプログラムも検討して 1 日コースの講習を構築するために運輸支局等関係機関と相談していく。

4ヶ月に 1 回(年 3 回)講習を実施できるよう検討。

カスタマイズ研修:支えあっぶ研修を含めて事業所のニーズに合わせたプログラムを提案

- ・事業開始:平成19年
- ・従事者人員:2人(和田、天野)
- ・活動日時:年3回開催
- ・活動場所:鴨居自動車学校
- ・受益対象者:地域活動ホーム、作業所、デイサービスなどの施設送迎運転者
- ・支出見込み額: 500,000 円

② ガイドヘルパー・同行援護従業者養成研修

ア. ガイドヘルパー研修

【事業内容】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業のうち、移動支援事業の適正な運営を確保するために支給決定を受けた障害者又は障害児に対して、適正な移動支援サービスを提供するガイドヘルパーの養成を目的とする。

【計画】

受講生の確保について

- ・開催数を年に知的 4 回、全身性 4 回の開催を目指す。
- ・知的 2.5万円 全身性 2.5万円 両課程受講の場合 4.5万円
- ・社協と事業所のタイアップによる金額を抑えたガイヘル研修が増えている。当会独自の内容の強化をする必要がある。開講日を休日に設定しており、両課程の同時受講を増やして、収益確保に努める。
- ・県に早めに開講申請し、募集が早く出来るようにする。また、はまキャリネットの活用、過去に申込のあった事業所に向けて個別に連絡するなど、広報活動を積極的に行い、受講生が増えるよう努める。
- ・スキルアップ研修を開催する。
- ・演習への当事者参加を強化する。
- ・当事者の社会参加の自信に繋げ、受講者だけでなく、当事者にとっても有意義な研修となるよう今後も当事者の参加を呼びかけていく。

イ.同行援護従業者養成研修

【事業内容】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業のうち、移動支援事業の適正な運営を確保するために支給決定を受けた障害者又は障害児に対して、適正な移動支援サービスを提供するガイドヘルパーの養成を目的とする。

【計画】

開講数を一般課程4回・応用課程2回年開講を目指す。

一般課程 2.5万円、応用課程 2.6 万円で両課程受講の場合 4.6万円

演習の当事者参加を強化する。

適任講師陣(ベテラン)が安定しているが、他の講師の確保にも力を入れる。

- ・事業開始:平成 25 年 7 月(知的障害者)、平成 29 年 4 月(全身性)
平成 30 年 5 月(一般課程)、平成 30 年 5 月(応用課程)
- ・従事者人員:5人(山野上、後藤、山口、正城、石井)
- ・活動日時:年間約 5 回
(知的…3 日、全身性 3 日/ 1 回の研修)
- ・活動場所:横浜移動サービス協議会共有スペースⅡ/演習で外出あり
- ・関係機関等:
- ・受益対象者:資格を取得して、働きたい方
- ・支出見込み額: 5,500,000 円

③ 横浜市障害者ガイドボランティア事業事務取扱

ア.ガイドボランティア

【事業内容】

支援対象者(移動支援を希望する障害者)に必要な付添(ガイド)をボランティアが行う際、横浜市が一定の要件を満たす活動に奨励金を支給し、当協議会が活動報告をとりまとめ、市に請求し、奨励金振込を代行する。

【基本計画】

当会の基本機能である「相談室」の移動手段のバックグラウンド機能として、ガイドボランティア事業を今後とも続けていく。

(バックグラウンド機能:ガイボラ、ガイヘル、福祉有償運送、介護タクシー配車アプリ)

【情報のデータ化と効率化計画】

LINE、メールを用いた利用者、ボランティアへの情報発信と個別連絡(1:1)

登録申請処理の電子化

マッチングシステム化への準備(R7 年度 相談室機能としてのマッチングシステム構築)

【数値計画】

計画活動者数 ボラ 310 名(R5 年度計画値の 10%up)、対象者 190 名(R5 年度計画値)

〈施策〉ガイドボランティア登録者数の増。 ⇒ 募集活動の対象を拡大する。

- 1)ガイドヘルパー養成研修会の受講者(直近～過去の名簿から抽出して促す)
- 2)支援学校関係
地域連携担当の先生を通じて、見守りや一般ボランティア募集の場を設ける。
PTA 会、新入生保護者説明会
- 3)団体関係
NPO アークシップ(継続)、若葉台(継続)、NPO シーホース/関内シニアクラブ
地域団体→戸塚ふらっとステーションなどの地域の憩いの場、団地の自治会、ケアプラザなど
各大学の学生に呼びかけて、学生向け研修会開催→横浜商科大学、関東学院大学などへ周知
- 4)企業関係
アイネットがらみ
トヨタ他 自動車関係
商工会議所、青年会議所
- 5)各種イベントの来場者およびスタッフ対象
中区区民まつり、ポレポレまつり、関内まつり、山下会など

計画活動件数 16,500 回、1,375 回/月平均 (R5 年度計画値の 10%up)

支援対象者へのニーズの掘り起こし、ボランティア登録者の現状把握を新規ツール(QR コードから直通メール新設、公式 LINE 活用)など活用して行う。

イ.ガイドボランティア研修

【事業内容】

支援対象者(移動支援を希望する障害者)に必要となる付添(ガイド)をボランティアが行う際、横浜市が一定の要件を満たす活動に奨励金を支給し、当協議会が活動報告をとりまとめ、市に請求し、奨励金振込を代行する。

【計画】

7回開催

〈施策〉ガイドボランティア登録者数の増。募集活動の対象を拡大する。

- 1)ガイドヘルパー養成研修会の受講者(直近～過去の名簿から抽出して促す)
- 2)支援学校関係
地域連携担当の先生を通じて、見守り、一般ボランティア、PTA、新入生保護者
学校を中心とした地域団体、町内会にて、開催 2回
- 3)団体関係
NPO アークシップ、山下会と連携して、開催 2回

地域団体との連携で開催 1回
戸塚ふらっとステーションなどの地域の憩いの場、団地の自治会、ケアプラザなど

大学など学生向け
各大学の学生に呼びかけて、学生向け研修会開催 1回
→横浜商科大学、関東学院大学などへ周知
- 4)企業関係 1回
アイネットがらみ
トヨタ他 自動車関係
商工会議所・青年会議所

- ・事業開始:平成 20 年 1 月
- ・従事者人員:4人(江口、齊木、石井、佐藤)
- ・活動日時:不定期
- ・活動場所:主に横浜市内
- ・関係機関等:横浜市障害自立支援課、社会福祉協議会、支援学校、地域ケアプラザ、自治会など地域団体
- ・受益対象者:移動支援を必要とする障害者、移動支援のボランティア
- ・支出見込み額: 2,740,000 円

④ 横浜市重度障害者福祉タクシー利用券換金業務代行

【事業内容】

横浜市重度障害者福祉タクシー利用券取扱事業者と当会が換金協定を締結し、横浜市に対して各事業者が利用者から受け取った福祉タクシー券の換金業務を代行する。

【計画1】

「介護タクシー配車依頼サービスi-CareGo」との連携
 タクシー券締結事業者に「介護タクシー配車依頼サービスi-CareGo」の情報提供を徹底し、登録事業者の増加に結び付ける。

【計画2】

事業所との情報交換
 換金協定事業所と積極的に情報交換を行い、事務処理の効率化やタクシー券利用者の状況把握に努め、当会の果たすべき役割を確認しながら事業に反映させる。

- ・事業開始:平成19年10月
- ・従事者人員:3人(鈴木、石井、奥本)
- ・関係機関等:横浜市健康福祉局障害福祉部障害自立支援課、
 横浜市在宅重度障害者福祉タクシー利用券取扱事業者(一般タクシー・福祉有償運送事業者・介護タクシー等)
- ・受益対象者:身体障害者手帳・愛の手帳所持者で条件を満たす方
- ・支出見込み額: 1,780,000 円

(6) 高齢者及び障害を持つ人等が利用しやすい交通システム・まちづくりの学習・検討・提言に関する事業

① 学習会、交流サロン、シンポジウム等の開催

新拠点お披露目と連動して、自律・自立シンポジウム、チャレンジ・ド・コンサート等、会員・関係各所との交流会の開催を模索。

- ・日時:平日
- ・場所:よこはま市民共同オフィス他
- ・従事者人数:3人
- ・受益対象者:神奈川県民、福祉活動者・団体等 100 人
- ・支出見込額: 0 円

② 要支援者を交えた防災・減災のための取り組み

中区自立支援協議会の他、中区消防署や消防団との関係団体との連携を促進。

- ・日時:平日
- ・場所:よこはま市民共同オフィス他
- ・従事者人数:3人
- ・受益対象者:神奈川県民、福祉活動者・団体等 100人
- ・支出見込額:0円

③許可登録を要さない移動支援活動の検討

【事業内容】

福祉有償運送で対応ができない地域送迎のあり方を地域、関係機関とともに、検討・協議する。

「道路運送法の許可又は登録を要しない運送に関するガイドライン」

- 許可・登録を要しない運送の解釈については、類似の通達が発出されてきた結果、利用者や実施者はもとより運輸局・運輸支局にも若干わかりにくくなっているところ。
- 地域における移動資源の確保が困難になっている中、バス・タクシーや自家用有償旅客運送の果たす役割を補完する観点からも、改めて許可・登録を要しない運送についての考え方を整理した。
- また、複数の通達が存在することは混乱を招くことから、許可・登録を要しない運送に係る現在の通達をすべて廃止し、1つの通達にまとめる。

①無償運送について

→ 新たに実費の対象として保険料・車両借料を追加しました。

②宿泊施設&介護施設の付随送迎

→ 商店等への立ち寄り・観光スポットへの送迎も可能であることを明記しました。

③ツアー&ガイドに係る付随送迎

→ ツアーやガイドに付随して運送が可能であることを明記しました。

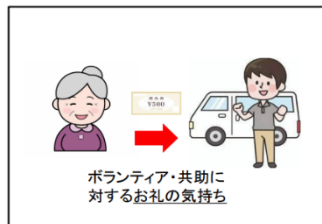
④運送サービスの有無で料金に差を設ける場合

→ 実費の収受が可能であることを明記しました。

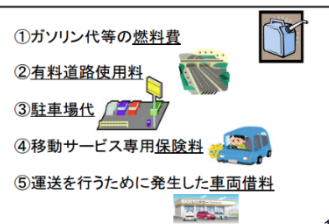
⑤地縁団体が行う運送サービス

→ 会費で行う運送サービスが可能であることを明記しました。

謝礼の支払い



実費の請求・支払い
(実費とは以下の項目を指します)



国土交通省 (令和6年3月1日国自旅第359号)

【計画】

地域での移動ニーズ調査、意見交換会を企画・運営

- ・事業開始:令和6年10月
- ・従事者人数:3人
- ・活動日時:随時
- ・活動場所:よこはま市民共同オフィス
- ・関係機関等:横浜市健康福祉局地域包括ケア推進課、中区福祉保健センター高齢・障害支援課、中区社会福祉協会、横浜市不老町地域ケアプラザ他、中区内各地域ケアプラザ、

よこはま市民共同オフィス入居団体等

- ・受益対象者:移動困難者とその支援に興味・関心のある方
- ・支出見込み額: 0円

④ 地域緑のまちづくり「関内桜通り」(花時計プロジェクトとして参画)

【事業内容】

地域緑のまちづくり「関内桜通り誰にでも手が届く緑化プロジェクト」推進団体“花・草・木”の事務局ユニバーサルな視点で、高齢者、障害者、子育て世代など誰でも楽しめる、“緑のさんぽみち”をつくる。車椅子利用の人もベビーカーの子どもたちも一緒に楽しめたり、香りや触感を楽しむなど、多角的な緑化の楽しみ方を模索する。

【活動計画】

○運河パーク ナビオス横浜敷地内の緑化計画を実施する。

○泰生ポーチ前のプランターだけだったが、秋山眼科等協力者を得て、プランター設置について、桜通に拠点を置く、オンデザイン等の協力を得て、計画が動き始めた。

- ・事業開始:立ち上げ当初より
- ・従事者人員:4人(江口、鈴木、後藤、山野上)
- ・活動日時:平日、10:00~16:00
- ・活動場所:事業所及び市内イベント
- ・関係機関等:研修受講者、サービス利用者と担い手、関係団体
- ・受益対象者:福祉活動従事者、福祉サービス利用者、団体運営者等
- ・支出額: 0円

(7) 公共交通機関・医療機関・福祉機関・行政・社会福祉協議会、福祉活動団体などとの連携・協働に関する事業

① 横浜市等関係部局との連携・委員参加

横浜市福祉移動サービス運営協議会 委員 服部理事長

神奈川区社会福祉協議会 移動情報センター推進委員会 委員 山野上副理事長、斉木

保土ヶ谷区社会福祉協議会 移動情報センター推進委員会 委員 江口

福祉のまちづくり推進会議小委員会 委員 服部理事長

瀬谷区地域ケアプラザ及び福祉活動拠点の指定管理選定委員 山野上副理事長

横浜市交通政策推進協議会 地域交通部会 委員 服部理事長

中区バリアフリー基本構想中区部会 服部理事長

福祉教育への出張講座

- ・日時:随時
- ・場所:よこはま市民共同オフィス他
- ・従事者人数:3人
- ・受益対象者:福祉活動者・団体等
- ・支出見込み額: 0円

② 団体活動支援・団体連携

【計画1】 団体活動支援

- ・移動に伴う団体運営や許認可等の相談の対応を行う。
- ・横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業(サービス B)運営事業者からの送迎相談を関係各所とともに検討していく。
- ・前述の「介護タクシー配車依頼サービスi-CareGo」と連携し、病院、介護施設、当事者の会、保護者会などと連携し、より良い移動支援の在り方について協議を進めていく。

【計画2】 団体連携

下記の事業を通して、新しいネットワーク構築を目指す。

地域活動支援センター・精神障害者地域作業所型事業「仕事処アニミ」との連携

横浜市環境創造局みどりアップ推進課「地域緑のまちづくり事業」を通して、関内まちづくり振興会との連携を活かし、地域が主体となり、住宅だけでなく、商店、オフィス、クリエイター工房などが多い特徴ある関内で、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、市民との協働により緑化を進めていく。関内駅北口再開発を考慮しながら、ユニバーサルツーリズムセンター構築を進めていく。利用者の利便向上を目指す。

- ・日時:平日
- ・場所:よこはま市民共同オフィス他
- ・従事者人数:3人
- ・受益対象者:福祉活動者・団体等 介護タクシー150社
- ・支出見込額:0円

(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

① ファンドの構築と試行

【計画】(継続)

「お出かけプレゼント」をはじめとする「ファンド」は、公共交通機関を利用しての外出が困難な高齢者、障害者にお出かけの楽しさをプレゼントしようという企画である。

利用者の希望に応じたオリジナルプランで、自由で安全なお出かけを実現し、たくさんの笑顔が生まれることを目指す。

そのための寄付を募り、「お出かけ」応援、花時計プロジェクトの基金とする。

- ・日時:平日週5日
- ・場所:横浜市中区
- ・従事者人数:5人
- ・受益対象者:横浜市中区及び近隣の高齢者・障害児者 36人
- ・支出見込額:0円

② 寄付・社会貢献活動の広報

クラウドファンディング、お出かけ便利帳、お出かけプレゼント、花時計(花・草・木)など

- ・日時:随時
- ・場所:よこはま市民共同オフィス他
- ・従事者人数:3人
- ・受益対象者:福祉活動者・団体等
- ・支出見込額: 0 円

③ よこはま市民共同オフィスの運営・管理

登録団体と連携して、安定運営に努める。

また、関内地区の再開発に向け、情報共有しながら共同オフィスの方向性について検討し、良い物件があった場合には、ビル解体を待たずに、移転計画を進める。

- ・日時:随時
- ・場所:よこはま市民共同オフィス他
- ・従事者人数:3人
- ・受益対象者:福祉活動者・団体等 8 団体
- ・支出見込額: 0 円